

私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金の給付に関する事務処理についての一部改正新旧対照表

| 改 正 前  | 改 正 後  |
|--|--|
| 私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金の給付に関する事務処理について<br><br>最終改正施行 <u>令和3年5月18日</u>  | 私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金の給付に関する事務処理について<br><br>最終改正施行 <u>令和4年5月18日</u>  |
| 前文 [略]   | 前文 [略]   |
| 1 給付申請及び認定について<br>(1)～(4) [略]<br>(5) 申請書類の申請先等について<br>ア 専攻科生徒が県内の私立の高等学校等専攻科に在学し、 <u>保護者等</u> が県内に居住している場合は、在学する学校設置者を經由して岩手県知事に申請するものとする。<br>イ 専攻科生徒が県外の私立の高等学校等専攻科に在学し、 <u>保護者等</u> が県内に居住している場合は、岩手県知事に申請するものとする。<br>ウ 専攻科生徒が県内の私立の高等学校等専攻科に在学し、 <u>保護者等</u> が県外に居住している場合は、 <u>保護者等</u> が居住する都道府県知事の定める給付要綱等によるものとする。<br>(6) 受給資格の認定等について [略]<br>ア [略]<br>イ 要綱第3条第1項第2号に規定する給付対象者であることを確認する書類<br><u>保護者等</u> の個人番号カードの写しその他の書類又は道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が確認できる書類（課税証明書・非課税証明書・納税義務者用の特別徴収額決定通知書等）<br>※ 非課税とは、保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額が0円となる者とする。ただし、実際の税額の算定においては、100円未満の端数は切捨てとなるため、道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が1～99円となる場合は非課税となる。したがって、課税証明書等の内訳において1～99円と記載されている場合であっても対象となるもの。<br>ウ 要綱第3条第2項に規定する給付対象者であることを確認する書類<br>① <u>保護者等</u> の家計急変の発生事由を証明する書類（離職票・雇用保険受給資格者証・解雇通告書、破産宣告通知書・廃業等届出等）<br>② <u>保護者等</u> の家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類（家計急変前の課税証明書の写し等及び家計急変後の会社作成の給与見込（参考様式－5）・直近の給与明細・税理士又は公認会計士の作成した証明書書類等）<br>③ <u>保護者等</u> の扶養親族の人数・年齢が確認できる書類（扶養親族分の健康保険証の写し（被保険者記号及び番号等がマスキングされているもの。）、扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等）<br>④ 家庭状況調査票（参考様式－6）<br>エ [略] | 1 給付申請及び認定について<br>(1)～(4) [略]<br>(5) 申請書類の申請先等について<br>ア 専攻科生徒が県内の私立の高等学校等専攻科に在学し、 <u>生計維持者</u> が県内に居住している場合は、在学する学校設置者を經由して岩手県知事に申請するものとする。<br>イ 専攻科生徒が県外の私立の高等学校等専攻科に在学し、 <u>生計維持者</u> が県内に居住している場合は、岩手県知事に申請するものとする。<br>ウ 専攻科生徒が県内の私立の高等学校等専攻科に在学し、 <u>生計維持者</u> が県外に居住している場合は、 <u>生計維持者</u> が居住する都道府県知事の定める給付要綱等によるものとする。<br>(6) 受給資格の認定等について [略]<br>ア [略]<br>イ 要綱第3条第1項第2号に規定する給付対象者であることを確認する書類<br><u>生計維持者</u> の個人番号カードの写しその他の書類又は道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が確認できる書類（課税証明書・非課税証明書・納税義務者用の特別徴収額決定通知書等）<br>※ 非課税とは、保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額が0円となる者とする。ただし、実際の税額の算定においては、100円未満の端数は切捨てとなるため、道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が1～99円となる場合は非課税となる。したがって、課税証明書等の内訳において1～99円と記載されている場合であっても対象となるもの。<br>ウ 要綱第3条第2項に規定する給付対象者であることを確認する書類<br>① <u>生計維持者</u> の家計急変の発生事由を証明する書類（離職票・雇用保険受給資格者証・解雇通告書、破産宣告通知書・廃業等届出等）<br>② <u>生計維持者</u> の家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類（家計急変前の課税証明書の写し等及び家計急変後の会社作成の給与見込（参考様式－5）・直近の給与明細・税理士又は公認会計士の作成した証明書書類等）<br>③ <u>生計維持者</u> の扶養親族の人数・年齢が確認できる書類（扶養親族分の健康保険証の写し（被保険者記号及び番号等がマスキングされているもの。）、扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等）<br>④ 家庭状況調査票（参考様式－6）<br>エ [略] |

(7) 所得確認を行う保護者等について

ア 専攻科生徒の親権を行う者とし、実質的な監護関係によって判断するものではない。ただし、親権者がオに規定する生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる場合は、その者は保護者に含まない。

なお、保護者が未成年後見人の場合であって、その未成年後見人が民法に定める生徒の扶養義務を負わない者であるときは、生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる保護者として取り扱う。

イ 生徒に保護者がいない場合には、所得について判断する基準となる保護者等は生徒本人又は生徒が主として他の者の収入により生計を維持している場合にはその者とする。

ウ 在学中に成年に達した生徒の場合には、成年に達する日以前において生徒の保護者等であった者とする。

エ ウ以外の成年に達した生徒の場合には、保護者がいない場合にあたるものとして取り扱う。

オ ドメスティックバイオレンス（DV）や児童虐待のため接触することにより危害が及ぶことが考えられる場合や失踪により接触することができない場合など、やむを得ない理由により保護者のうち一方又は双方の証明書類が提出できない場合には、当該事情を明らかにした上で、もう一方の保護者又は本人の所得のみにより判断する。

カ 次に掲げる者が保護者である場合には、生徒本人又は生徒が主として他の者の収入により生計を維持している場合にはその者の所得により判断する。

① 児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長

② 児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長

③ 法人である未成年後見人

④ 民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人

キ 生徒本人や保護者以外の家族に所得がある場合であっても、本人や保護者以外の家族の所得は合算しない。

(8) 家計急変に係る家計状況の確認について

ア [略]

イ 収入見込額は、申請時における最新の家計状況により、推計するものとする。

ウ～カ [略]

(9) [略]

(10) プライバシーに配慮した提出方法について

個人情報及び特定個人情報の取扱いに十分留意するとともに、生徒及び保護者のプライバシーに配慮した書類の提出方法について、特段の配慮を行うものとする。

2 [略]

3 代理受領等に係る取扱いについて

要綱第8条に規定する代理受領を行う場合の取扱いは次のとおりとする。

(1) 保護者等が代理受領を希望し、申請書提出時に委任状（参考様式－2）を提出した場合、要綱様式第5号の振込口座届の提出は要しない。

(2)～(3) [略]

(7) 所得確認を行う生計維持者について

ア 生計維持者とは、生徒に父母がいる場合は当該父母とし、生徒に父母がいない場合は当該生徒（当該生徒が主として他の者の収入により生計を維持している場合にあっては当該他の者）とする。

なお、令和3年度以前に高等学校専攻科に入学した生徒については、本文中「生計維持者」とあるのは、「令和4年4月1日改正前の規定による保護者等」と読み替えるものとする。

イ ドメスティックバイオレンス（DV）や児童虐待のため接触することにより危害が及ぶことが考えられる場合や失踪により接触することができない場合など、やむを得ない理由により生計維持者のうち一方又は双方の証明書類が提出できない場合には、当該事情を明らかにした上で、もう一方の生計維持者又は本人の所得のみにより判断する。

ウ 生徒本人や生計維持者以外の家族に所得がある場合であっても、本人や生計維持者以外の家族の所得は合算しない。

(8) 家計急変に係る家計状況の確認について

ア [略]

イ 収入見込額は、原則として、申請時における最新の家計状況により、推計するものとする。

ウ～カ [略]

(9) [略]

(10) プライバシーに配慮した提出方法について

個人情報及び特定個人情報の取扱いに十分留意するとともに、生徒及び生計維持者のプライバシーに配慮した書類の提出方法について、特段の配慮を行うものとする。

2 [略]

3 代理受領等に係る取扱いについて

要綱第8条に規定する代理受領を行う場合の取扱いは次のとおりとする。

(1) 生計維持者が代理受領を希望し、申請書提出時に委任状（参考様式－2）を提出した場合、要綱様式第5号の振込口座届の提出は要しない。

(2)～(3) [略]

|  |   |
|--|---|
| <p>(4) 学校設置者は、代理受領により授業料以外の教育費に充当した場合は、<u>保護者等</u>に対し、充当通知書（参考様式－3）により充当内容等を通知するものとする。</p> <p>(5) 学校設置者は、充当後に残額が生じた場合は、<u>保護者等</u>に対して返金しなければならない。充当後に生じた残額を現金により<u>保護者等</u>に返金した場合は、受領書（参考様式－4）を徴することとする。</p> <p>(6) 〔略〕</p> <p>4 〔略〕</p> | <p>(4) 学校設置者は、代理受領により授業料以外の教育費に充当した場合は、<u>生計維持者</u>に対し、充当通知書（参考様式－3）により充当内容等を通知するものとする。</p> <p>(5) 学校設置者は、充当後に残額が生じた場合は、<u>生計維持者</u>に対して返金しなければならない。充当後に生じた残額を現金により<u>生計維持者</u>に返金した場合は、受領書（参考様式－4）を徴することとする。</p> <p>(6) 〔略〕</p> <p>4 〔略〕</p> |
|--|---|